

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	雇用対策事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060200 - 305	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03	ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	01	雇用環境の向上	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称	雇用対策法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	求職者と求人者とのマッチングが図られ、雇用が結ばれる状況となる。雇用が安定する状況が作られる。雇用対策施策の立案業務のほか、北上市無料職業紹介所の運営を行う。また、市内の出稼ぎ労働者に対し出稼労働者手帳の交付と出稼ぎ互助会の加入受け付けを行うとともに、出稼ぎ者に定期的に市の広報を送付する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	雇用対策事務	企業等及び求職者	○ジョブカフェさくら・北上地区勤労者福祉サービスセンターの合同庁舎フロア借上(R2.4.1~R5.3.31)○出稼ぎ互助会加入受付及び加入者への市広報送付○UITターンフェア等への出展	○ジョブカフェさくら・北上地区勤労者福祉サービスセンターの合同庁舎フロア借上(H31.4.1~R5.3.31)○北上市無料職業紹介所の運営(R2廃止)○出稼ぎ互助会加入受付及び加入者への市広報送付(6人)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	708	681	677	685	
人件費	2,976	2,305	2,439	1,937	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,684	2,986	3,116	2,622	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	ジョブカフェさくら利用者数	3,160	3,926	3,782	3,403	延べ人数
02	有効求人倍率	1.80	1.88	1.78	1.32	有効求人数/有効求職者数
03	北上市無料職業紹介マッチング数	0	0	0	0	登録事業所と登録求職者のマッチング件数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
<input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	合同庁舎にジョブカフェさくらを開設することにより、ハローワーク等関係機関と連携した支援サービスの提供ができています。	無料職業紹介所の運営について、公・民さまざまな職業紹介サービスがある中で優位性を見出すことができず、利用が停滞している。

1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
<input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	<input type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業があり競合する	<input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	<input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	<input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)	9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性
<input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能
11. 経済性・効率性の向上		■今後の方向性		
<input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい		<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了		

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

無料職業紹介所の主な対象であるUITターン希望者に対しては、移住支援金に関連し岩手県UITターンシステムを活用することとし、廃止した。

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	北上雇用対策協議会負担金			
■事業開始年度	昭和42年度			
■評価事業コード	060200 - 306	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	雇用環境の整備、改善等を促進し、地域の発展を担う人材の確保、育成、定着等雇用の安定を図ることを目的とした、北上雇用対策協議会の運営に係る負担金。北上市・西和賀町・北上商工会議所からの負担金と、企業からの賛助会費で運営している。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上雇用対策協議会負担金		○北上地域合同就職相談会開催回数: 6回 ○障害者雇用セミナー開催回数1回 ○高校2年生向け企業情報ガイダンス	コロナの影響で規模を中止又は縮小して実施 ○北上地域合同就職相談会開催回数: 4回、参加企業延べ25社、参加求職者数延べ126人 ○障害者雇用セミナー開催中止 ○高校2年生向け企業情報ガイダンス企業18社、学生156人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	7,409	7,131	7,395	7,393	
人件費	2,366	1,306	991	224	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	9,775	8,437	8,386	7,617	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受入人数	620	1,036	834	662	北上公共職業安定所公表数値
02	新規高卒者の管内就職率	0.48	0.53	0.50		管内就職者数/就職決定者数
03	就職相談会等参加者数	334	278	279		花北・胆江ガイダンスと北上地域就職相談会の参加者数

04	北上地域合同就職相談会参加者の就職件数	10	12	26	17	参加求職者が参加企業に就業した件数
05	北上公共職業安定所管内の障がい者雇用率	1.76(2.0)	1.90(2.2)	1.87(2.2)	1.99(2.2)	岩手労働局資料※(は)法定雇用率

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

問題点・課題等

■目標達成状況

○ A. 順調
 B. 概ね順調
 ○ C. 遅れている

新型コロナウイルス感染症対策をしながら事業を実施した。就職相談会も参加事業所を半数にしての実施だったが、就職件数は前前年度より多かった。

有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響で一時落ち込んだが、求人数は回復傾向にある。しかし、求職者の増加はみられず、人材確保が困難な状況が続いている。

1. 直接的な受益者の範囲

○ 不特定多数に及ぶ
 特定されるが多数に及ぶ
 ○ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

○ 類似の事業はない
 ○ 類似の事業はあるが競合はない
 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

○ 事業の廃止により重大な問題が発生する
 事業の廃止により何らかの問題が発生する
 ○ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠
 ○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
 ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)
 ○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
 ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている
 ○ ニーズは変わらない
 ○ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い
 ○ 順位が中程度
 ○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い
 ○ 順位が中程度
 ○ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

○ 先進的またはユニークな事業である
 他と同程度の事業である
 ○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

○ 民間委託等の拡充は難しい
 民間委託等の拡充が十分に可能
 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

○ 今以上の効率化や改善は難しい
 効率化や改善を図ることは十分に可能
 ○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

ターゲットとなる求職者を明確にし、引き続き相談会等を実施する。またWEBを活用するなどより効果的な実施手法を検討する。

■今後の方向性

○ I. 拡充
 II. 継続
 ○ III. 縮小
 ○ IV. 廃止・休止
 ○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	北上地域人材確保定着サポート事業			
■事業開始年度	平成27年度			
■評価事業コード	060200 - 350	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	求職者の円滑な就労を促進するため、就職活動に関する情報提供やカウンセリング、セミナーの開催など、職業紹介以外の支援を行うジョブカフェさくらを運営する。また、地域の事業所を対象に人材育成セミナーを開催し、従業員のスキルアップと職場定着を図る。並びに人材確保推進員を配置し、県内外の高校等へ地元企業の情報提供を行う。北上市雇用対策協議会へ業務委託し、実施。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上地域人材確保定着サポート事業	若年者及び一般の求職者	①ジョブカフェさくらの運営。若年者を中心とする求職者の就労支援機関として相談員4名を配置。カウンセリングや各種セミナーを実施。②北上地域の企業を対象に新入社員・若手・育成リーダーの3コースで人材育成セミナーを開催。	①ジョブカフェさくらの運営。相談員3名配置。利用者〇3,403人、就職決定者109人、セミナー受講者156人②人材育成セミナー実施(新入社員コース中止。申込者79人に資料配布) 延べ22人参加③人材確保推進員訪問実績:高校延べ51校、大学等延べ16校

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	7,079	13,807	13,599	10,636	
人件費	2,060	3,381	1,906	969	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	9,139	17,188	15,505	11,605	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	人材育成セミナー参加人数	114	161	159	24	
02	ジョブカフェ利用者就職決定者数	148	158		109	就職決定の報告があった件数
03	人材育成セミナー受講者満足度	75.0%	77.5%	73.1%	100%	受講者アンケートにより講義の内容が今後の仕事に「役立つ」と回答した人の割合(各コースの平均)

04	ジョブカフェさくら利用者数	3,160	3,926	3,782人	3,403人
----	---------------	-------	-------	--------	--------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>セミナー等は参加人数を抑えるなど新型コロナウイルス感染症対策をした上で事業を実施した。ジョブカフェさくらのLINE相談登録者が順調に伸びており、就労に関する様々な悩みに寄り添ったきめ細やかな支援を継続している。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>コロナ禍で来所での相談を控える傾向にあり、ジョブカフェさくらの利用者が前年度より減少した。</p>
---	---	---

<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>
	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

LINE相談やSNSを活用し事業周知をすることで、コロナ禍でも着実に求職者を求職者のマッチングを進める。

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止
<input checked="" type="radio"/> II. 継続	<input type="radio"/> V. 完了
<input type="radio"/> III. 縮小	

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	大学生等インターンシップ強化事業			
■事業開始年度	平成28年度			
■評価事業コード	060200 - 353	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03	ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	01	雇用環境の向上	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	管内事業所に対する理解を深める機会としてインターンシップを積極的に展開し、事業所と大学新卒者のマッチングを促進するため、人材確保コーディネーターを1名配置し、受入事業所の開拓と受入プログラムの作成支援を行う。また、参加学生の負担を軽減するため、最寄駅からインターンシップ先までの異動に係る交通費を支給する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	大学生等インターンシップ強化事業	大学生、企業	①人材確保コーディネーター配置(人材確保推進員兼務)②インターンシップ助成周知③インターンシップに係る交通費の補助④高校・大学等への企業情報提供	①人材確保推進員1名②インターンシップに係る交通費等の補助 利用人数11人、支給総額91,300円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	3,681	3,285	3,198	3,369	
人件費	2,289	922	534	969	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,970	4,207	3,732	4,338	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	インターンシップ受入人数	37	77	22	11	交通費助成利用者数
02	インターンシップ受入表明事業所数	22	19	24	0	「インターンシップin東北」エントリー事業所数
03	インターンシップ受入企業数	14	9	10	4	交通費助成を申請した学生を受け入れた企業数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「インターンシップin東北」でのインターンシップマッチングが停止され、それに伴い交通費助成の申請件数が落ち込んだ。

問題点・課題等

「インターンシップin東北」でのインターンシップマッチングが再開されれば、申請件数は前年度並みには回復する見込み。また、コロナ禍で高校・大学等訪問が十分に行えなかった。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

事業所と大学新卒者のマッチング促進に必要な事業であるため、継続する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	女性Uターン定住促進事業費補助金			
■事業開始年度	平成29年度			
■評価事業コード	060200 - 359	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	首都圏からの面接費用(旅費)や引っ越し費用の一部を補助し、女性を中心としたUターンを促進するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	女性Uターン定住促進事業費補助金	地元出身の首都圏在住女性	①採用試験交通費助成②引っ越し費用助成	①採用試験交通費助成 0件②引っ越し費用助成 1件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	182	294	236	102	
人件費	3,052	1,998	534	596	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,234	2,292	770	698	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	補助金利用件数	3件(交通費1件、引っ越し2件)	5件(交通費3件、引っ越し2件)	4件(交通費2件、引っ越し2件)	1件(交通費0件、引っ越し1件)	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

申請件数が落ち込んでいる。

問題点・課題等

新型コロナウイルス感染症の影響により一時落ち込んだ市内の求人数は回復基調にあるものの、派遣求人等も多いため求職者が転職活動を様子見していると思われる。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

フェア等でUターンに興味のある方に対し、制度の周知をし、利用促進を図る。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	中小企業のためのUIターン支援事業補助金			
■事業開始年度	平成30年度			
■評価事業コード	060200 - 361	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	労働力確保を目的に、県外からの面接費用(旅費)と引っ越し費用の一部を助成し、UIターンを促進するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	中小企業のためのUIターン支援事業補助金		①採用試験交通費助成②引っ越し費用助成	実績なし

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		16	148	1	
人件費		1,998	534	298	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		2,014	682	299	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	利用件数		0件	4件(交通費3件、引っ越し1件)	0件	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

補助金の申請がなかった。

問題点・課題等

新型コロナウイルス感染症の影響により一時落ち込んだ市内の求人数は回復基調にあるものの、派遣求人等もいたため求職者が転職活動を様子見していると思われる。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

女性UIターン定住促進事業費補助金と合わせ引き続き事業の周知を図る。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	きたかみ就労支援共同住宅建設等促進事業			
■事業開始年度	令和元年度			
■評価事業コード	060200 - 368	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	安定的な雇用の確保と域外から流入する就労者の住居を確保するため、共同住宅等の建設を促進させるもの(建設補助等)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	きたかみ就労支援共同住宅建設等促進事業	市内に共同住宅建設等を実施する事業者	補助金交付決定 ○件、調査委員会の開催	補助金交付決定 9件、調査委員会の開催 1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			36,713	50,533	
人件費			2,287	969	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			39,000	51,502	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	補助金交付により建設された賃貸住宅戸数			92戸	144戸	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 補助金の交付により、住宅建設数が増加したことにより市内転入者の受入れ先が確保できた。	問題点・課題等 賃貸住宅の需要の高まりは、企業活動に左右される部分大きい。建設に時間が必要のため、適切な予測に基づき対応する必要がある。また、既存の物件を改修することにより再活用するシステム作りも必要。
--	---	--

1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input checked="" type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能
5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)	
8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	
11. 経済性・効率性の向上 <input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

令和3年度までの時限的な施策だが、今後の企業活動の状況をにらみ、施策を展開する必要がある。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	中小企業等人材確保支援事業補助金			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	060200 - 370	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	市内在住で、ハローワークの紹介時点で失業状態にある高齢者や女性等を一定の条件のもと新たに雇用し、一定期間就業させた事業所・企業に対し補助金を支給する。また、職場定着を図るため環境整備を行った場合、当該費用の一部を補助する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	中小企業等人材確保支援事業補助金	市内中小企業	①高齢者チャレンジ雇用奨励補助金:20人分 ②女性人材等雇用サポート奨励補助金:5人分 ③職場環境づくり奨励補助金:2社分 ④企業PR拡充応援事業:2社分	事業承認2件、交付決定1件 133,000円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				136	
人件費				1,043	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				1,179	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	交付決定件数				1件	
02	事業承認件数				2件	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

○ A. 順調

○ B. 概ね順調

● C. 遅れている

達成状況の分析

申請件数が伸び悩んでいる。

問題点・課題等

新型コロナウイルス感染症の影響により対象としているサービス業の雇用情勢が悪化した。当該補助金は新規雇用を条件としているため、事業者が新規雇用をする余力がないと思われる。

1. 直接的な受益者の範囲

○ 不特定多数に及ぶ

● 特定されるが多数に及ぶ

○ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

● 類似の事業はない

○ 類似の事業はあるが競合はない

○ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

○ 事業の廃止により重大な問題が発生する

○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する

● 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠

● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)

● 1. で選択した人の半分程度(50%程度)

○ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

○ ニーズが高まっている

○ ニーズは変わらない

● ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

● 順位が高い

○ 順位が中程度

○ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

● 順位が高い

○ 順位が中程度

○ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

○ 先進的またはユニークな事業である

● 他と同程度の事業である

○ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

● 民間委託等の拡充は難しい

○ 民間委託等の拡充が十分に可能

○ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

● 今以上の効率化や改善は難しい

○ 効率化や改善を図ることは十分に可能

○ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

コロナ禍でもなお、採用意欲がある事業所を支援するため雇用情勢に注視しながら事業を継続する。

■今後の方向性

○ I. 拡充

○ II. 継続

● III. 縮小

○ IV. 廃止・休止

○ V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	未就業者新規就業応援助成金			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	060200 - 371	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	市内在住で、ハローワークの紹介時点で失業状態にある者が、需給のミスマッチが特に大きい接客・給仕、飲食物調理の職業に6ヶ月以上就労した場合に、3ヶ月分を上限に月額2万円を給付する。対象者が女性又は60歳以上の場合は、月額1万円を加算。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	未就業者新規就業応援助成金	市内在住の求職者	①基本分 短時間労働者:100人 短時間労働者以外:45人②加算分 短時間労働者:100人 短時間労働者以外:20人	事業承認1件

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				3	
人件費				969	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				972	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	交付決定				0件	
02	事業承認件数				1件	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

申請件数が伸び悩んでいる。

問題点・課題等

新型コロナウイルス感染症の影響により対象としているサービス業の雇用情勢が悪化した。当該補助金は新規雇用を条件としているため、事業者が新規雇用をする余力がないと思われる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

コロナ禍でもなお、採用意欲がある事業所を支援するため雇用情勢に注視しながら事業を継続する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- IV. 廃止・休止
- II. 継続
- V. 完了
- III. 縮小

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	移住支援事業費補助金(地方創生推進交付金)			
■事業開始年度	令和元年度			
■評価事業コード	060200 - 372	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)を活用した移住支援事業に関し、北上市に移住したUIJターンによる起業・移住者へ移住支援金を給付するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	移住支援事業費補助金(地方創生推進交付金)	東京圏から北上市に移住し、就業した人	移住支援金の給付 世帯(100万円):1世帯、単身(60万円):2人	支給件数 1件(世帯1,000,000円)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			3	1,005	
人件費			991	1,416	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			994	2,421	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	市内の移住支援金対象法人数			8社	11件	
02	利用件数			0件	1件	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>移住支援金のリーフレットを市民課で転入した人すべてに配布することにより、対象者に成り得る人に的確に事業周知したことにより、交付決定につながった。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>移住支援金対象法人の登録事業者が伸び悩んでおり、移住者の就業先の選択肢が狭くなっている。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

令和3年度から拡大される交付要件を移住者に周知するとともに、市内事業者に対し移住支援金対象法人の登録を促す。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	中小企業雇用維持助成事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	060200 - 375	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業が休業手当等を支払った場合に、国の雇用調整助成金の支給を受けることができるが、雇用調整助成金の申請に係る手続きが煩雑で事業所が社会保険労務士へ申請業務を委託する場合は事務費用が発生する。本事業では、社会保険労務士による雇用調整助成金の制度等の説明会を開催することにより、雇用調整助成金を活用する市内事業所を促進することを目的とする。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	中小企業雇用維持助成事業			雇用調整助成金説明会(全3回)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				425	
人件費				1,414	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				1,839	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	説明会の回数				3回	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
	説明会の開催により事業者の雇用調整助成金制度に係る理解が深まった。 特になし	
● A. 順調 ○ B. 概ね順調 ○ C. 遅れている		
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
○ 不特定多数に及ぶ ● 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	● 類似の事業はない ○ 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する	○ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ● 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	8. 施策の優先度(市民意識調査)
○ 事業の廃止により重大な問題が発生する ○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する ● 事業の廃止による問題は想定されない	○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	11. 経済性・効率性の向上
○ ニーズが高まっている ○ ニーズは変わらない ● ニーズが低下している又は合致しない	● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い	● 今以上の効率化や改善は難しい ○ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	
○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	○ 民間委託等の拡充は難しい ● 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性
令和2年度で事業完了		○ I. 拡充 ○ II. 継続 ○ III. 縮小 ○ IV. 廃止・休止 ● V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	離職者生活支援事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	060200 - 383	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	■事業概要:新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者の生活を支援するため、支援金を給付するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	離職者生活支援事業		交付決定	10件 500千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				876	
人件費				1,973	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				2,849	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	交付決定				10件	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input checked="" type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 コロナ禍で離職した方の支援につながったが、当初の想定よりも対象者が少なかった。	問題点・課題等 受給希望の方と雇用保険受給中の方が多く、支給要件とのミスマッチが見られた。
1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input checked="" type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

令和2年度で完了

■今後の方向性

- | | |
|-------------------------------|--|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input type="radio"/> II. 継続 | <input checked="" type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部総務課		■担当係	総務係
■評価事業名称	地元就業支援奨学金返還減免事業			
■事業開始年度	平成29年度			
■評価事業コード	400100 - 055	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活かすまちなちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	01 雇用環境の向上		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市奨学金貸与条例			
■関連計画の名称	北上市まち・ひと・しごと創生総合戦略			
■事業の目的と概要	市奨学金制度を利用した者が卒業後、地元就職、市内定住した場合、申請により奨学金返還額を半額に減免する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	地元就業支援奨学金返還減免事業	市奨学金利用者	減免実績7人	減免実績5人、減免額294千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	9			4	
人件費	382		3,583	894	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	391		3,583	898	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	猶予申請者(地元就業支援分)	1人	5人	8人	14人	減免制度適用の条件に達するまで、奨学金返還を猶予することができる
02	奨学金返還減免決定者(地元就業支援分)			2人	5人	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

減免制度を利用する意思があり、一旦返還を猶予する者や減免適合条件に当たるため減免申請する者が徐々に増えており、制度の認知度が向上し、定住化に結び付いている。

問題点・課題等

減免制度利用者が増加することにより、返還額の減収となるため、総合的な効果を検証する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了